

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
29 奈良県	201 奈良市	29000	6150005001072	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人バルツァ事業会				
(8)主たる事務所の住所	奈良県	奈良市	鹿野園町1000番1		
(9)主たる事務所の電話番号	072-860-0071	(10)主たる事務所のFAX番号	072-860-0701	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://valsta.jp/		(14)法人のメールアドレス	freedom-of-info@valsta.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成12年9月7日	(16)法人の設立登記年月日	平成12年9月19日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
岡本 恒男	R3.6.16	～ R7.6			1
北川 豊	R3.6.16	～ R7.6			1
服部 信子	R3.6.16	～ R7.6			1
前田 久志	R3.6.16	～ R7.6			1
松浦 次郎	R3.6.16	～ R7.6			1
森山 憲克	R3.6.16	～ R7.6			1
山口 尚志	R3.6.16	～ R7.6			1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	26,535,000	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
						(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
田伏 清	1 理事長	平成12年9月19日	1 常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	3 施設の管理者		2 無	2
大森 隆治	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2
村尾 吉規	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2
辻澤 靖彦	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
階戸 幸一	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2
田伏 悦子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日		
	R5.6.15	～ R7.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		1 有	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数		
北浦 一郎	R5.6.15	～ R7.6	6 財務管理に識見を有する者（その他）	令和5年6月15日	
松岡 啓子	R5.6.15	～ R7.6	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	令和5年6月15日	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	183	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	142
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	71.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和6年6月16日	7	0	0	0	1,R5事業報告2,R5決算報告

(4)うち開催を省略した回数	2
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月31日	6	2	1,R5補正予算2,R5事業報告3,R5決算報告4,諸規程の改正5, R 6補正予算
令和7年3月29日	6	2	1,令和7年度事業計画案2,令和7年度当初予算案3,評議員候補者の推薦4,諸規程の改正

(4)うち開催を省略した回数	4
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	北浦 一郎 松岡 啓子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	特になし

1 0. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 ― (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)	(イ) 修繕費合計額（円）		
001	法人本部拠点区分	00000001	本部経理区分			法人本部				
		奈良県	奈良市	鹿野園町 1 0 0 0 番 1		3 自己所有	3 自己所有	平成12年9月7日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
002	バルツァ・ゴードル拠点区分	01020402	障害児入所施設（医療型障害児入所施設）			バルツァ・ゴードル				
		奈良県	奈良市	鹿野園町 1 0 0 0 番 1		3 自己所有	3 自己所有	平成13年10月1日	80	25,550

003	サール・ナート 拠点区分	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）				サール・ナート			
		大阪府	枚方市	高田二丁目 1 2 5 6 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	70	22,974
003	サール・ナート 拠点区分	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				サール・ナート			
		大阪府	枚方市	高田二丁目 1 2 5 6 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	10	3,099
003	サール・ナート 拠点区分	ア建設費								
		イ大規模修繕								
		02120201	老人デイサービス事業（通所介護）				サール・ナート			
		大阪府	枚方市	高田二丁目 1 2 5 6 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	29	4,269
003	サール・ナート 拠点区分	イ大規模修繕								
		06321401	（公益）その他所轄庁が認めた事業				サール・ナート			
		大阪府	枚方市	高田二丁目 1 2 5 6 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成17年4月1日	0	0
		ア建設費								
003	サール・ナート 拠点区分	イ大規模修繕								
		06260301	（公益）居宅介護支援事業				サール・ナート			
		大阪府	枚方市	高田二丁目 1 2 5 6 番 3		3 自己所有	3 自己所有	平成17年7月1日	0	995
		ア建設費								
004	サール・ナート かたの拠点 区分	イ大規模修繕								
		01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）				サール・ナートかたの			
		大阪府	枚方市	私部南一丁目 5 0 1 番 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	29	9,570
		ア建設費								
004	サール・ナート かたの拠点 区分	イ大規模修繕								
		02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）				サール・ナートかたの			
		大阪府	交野市	私部南一丁目 5 0 1 番 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	10	3,153
		ア建設費								
004	サール・ナート かたの拠点 区分	イ大規模修繕								
		02120203	老人デイサービス事業（地域密着型通所介護）				サール・ナートかたの			
		大阪府	枚方市	私部南一丁目 5 0 1 番 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成26年5月1日	10	2,298
		ア建設費								
005	倉津保育園 拠点区分	イ大規模修繕								
		02091201	保育所				倉津保育園（本園）			
		奈良県	奈良市	八条 2 丁目 91		3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	140	1,806
		ア建設費								
005	倉津保育園 拠点区分	イ大規模修繕								
		02091201	保育所				倉津保育園（分園）			
		奈良県	奈良市	四条大路 5-2-55		1 行政からの賃借等	1 行政からの賃借等	平成30年1月1日	20	182
		ア建設費								
006	倉津生駒保 育園拠点区 分	イ大規模修繕								
		02091201	保育所				倉津生駒保育園			
		奈良県	生駒市	山崎町 4 8 7 番 2		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年2月1日	60	953
		ア建設費								
007	倉津沓分保 育園拠点区 分	イ大規模修繕								
		02091201	保育所				倉津沓分保育園			
		奈良県	生駒市	沓分町 1 1 9 0 番 1		3 自己所有	3 自己所有	平成25年4月1日	110	1,531
		ア建設費								

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月) 利用者延べ総数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)		ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1 回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2 回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3 回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4 回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5 回目)		(イ) 修繕費合計額 (円)			
101	枚方市地域包括支援センターサール・ナート拠点区分	03321401	その他所轄庁が認めた事業				枚方市地域包括支援センターサール・ナート					
		大阪府	枚方市	田口3丁目277番地5		2 民間からの賃借等		2 民間からの賃借等		平成21年4月1日	0	0
		ア建設費										
		イ大規模修繕										

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)		ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち 社会福祉充実残額財源の 合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以 降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0

②地域公益事業（円）

0

③公益事業（円）

0

④合計額（①＋②＋③）（円）

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

1 有

④財産目録

1 有

②事業計画書

2 無

④第三者評価結果

3 該当なし

④苦情処理結果

1 有

②監事監査結果

1 有

④附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）

1,992,702,819

②施設・設備に係る公費（円）

4,291,630

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名（法人の場合は法人名）

③業務内容

④費用【年額】（円）

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

指導監査・奈良市（會津保育園）
1, 土曜日の夜の時間帯において、1日のみ、園児1人に対して、保育士2人が配置されていることを記録から確認することができなかった。ついては、保育士を2人以上配置し、その旨を明確に記録すること。
→今回の指摘事項に対して保育者2名以上を配置してその記録を記載するようにしています。
指導監査・奈良県（會津生駒及び會津若松保育園）
1, 現金について、出納職員は毎日の現金出納終了後、その残高と帳簿残高を照合した記録。及び会計責任者に報告した記録を残すこと
→令和6年10月1日より、現在の現金出納帳を、照合記録の確認の為のチェック欄及び、決裁確認欄に主任保育士枠を追加した様式に変更を行う。
出納事務は事務職員が行い、事務職員が不在時は主任保育士が行う。
毎日の現金残高の確認を行った後、チェック欄にチェックを入れ確認欄に押印し、会計責任者に報告を行う。
2, 経理規程に従い、管理運営体制に関する手続を行うこと。
→令和6年10月1日より、出納事務は事務職員及び主任保育士が行う。

②実施した改善内容

指導監査・奈良市（會津保育園）
1, 「個人情報の取り扱いについて」において、他の特定期間保育施設への接続について同意を得ること。
→様式に上記項目の追加をおこなった。

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称